

国民の願いに逆行

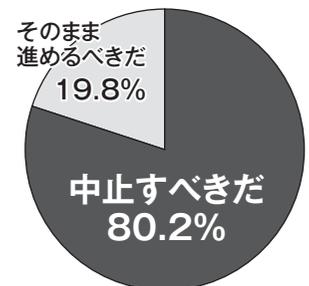
米軍新基地

建設反対の民意無視

沖縄県名護市辺野古への米軍新基地が争点になった沖縄いつせい地方選挙（9月7日投票）。地元・名護市議選で新基地反対派が過半数を占めました。地元メディアの調査でも新基地建設を切り捨てました。

「中止」が8割です。ところが政府は「仲井真知事が埋め立てを承認し、粛々と工事を進めている。もう過去の問題だ」（菅官房長官、9月10日）と民意を切り捨てました。

辺野古新基地建設



琉球新報・沖縄テレビ放送合同調査 (8月23、24両日実施)

集団的自衛権

先送りで批判かわす

集団的自衛権行使容認の「閣議決定」をめぐることは、どの世論調査でも5〜6割が「反対」。「説明不足」は8〜9割近くです。

安倍首相は8月、「私たちは納得していません」と訴えた長崎の被爆者に、「見解の相違」と冷たく突き放しました。一方、「閣議決定」にもとづく安保関連法案の国会提出を来年の通常国会に先送り、批判をかわそうというずるがしこさです。

「海外で戦争する国」へ 集団的自衛権の行使とは、日本への武力攻撃がなくても、他国のために武力の行使をする—アメリカが起こしたイラク、アフガンのような戦争で日本の若者が血を流すというのが正体です。

原発再稼働

新「安全神話」押しつけ

原発再稼働には6割近くが反対。安倍政権は、原発を永久に使い続ける「エネルギー基本計画」を決め、九州電力・川内(せんだい)原発を突破口に再稼働に暴走。川内の再稼働について新基準への「適合」を認めた原子力規制委の田中俊二委員長は「安全神話の復活になるのでは」との問いに「答える必要はない。さそうだ」と無視しました。

新しい政治へ4つの転換 日本共産党

「海外で戦争する国」づくりを中止し、憲法9条を生かした平和日本に

国同士のもめごとは、話し合いで解決— ASEAN (東南アジア諸国連合) のような東南アジアにある平和の仕組みを、北東アジアに広げる。

くらし破壊の「逆立ち」経済をただし、くらし第一で日本経済を再生

大企業と富裕層に応分の負担を求め、国民の所得ふやす経済改革を。

原発再稼働を止めて、「原発ゼロ」の日本に

米軍新基地建設をストップし、基地のない平和な沖縄を



川内原発 火山被害の危険

御嶽山(おんたけさん)の噴火で大きな被害が発生しています。日本は世界の火山の1割が集中する有数の火山国。噴火災害への備えを整えることが急務です。

火山被害の危険が指摘されている川内原発の再稼働など絶対に許されません。